

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	18,574,924	18,573,004	実質収支比率	7.8	7.0																																																																																																																																																																																																						
市町村名	鴨川市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	17,670,878	17,724,385	経常収支比率	102.1	102.2	(102.4)	(102.9)																																																																																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	904,046	848,619	(※1)																																																																																																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	32,116	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	121,772	160,681	標準財政規模	10,012,917	9,868,350	0.51	0.50																																																																																																																																																																																																					
	平成27年国調(人)	33,932		近畿	×	実質収支	782,274	687,938	財政力指数	0.51	0.50																																																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-5.4		過疎	○	単年度収支	94,336	-38,762	公債費負担比率	13.6	14.0																																																																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	30,209	第1次	低開発	×	積立金	346,631	363,927	健全化判断比率			-	-																																																																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	29,364		1,266	1,805	指数表選定	○	積立金取崩し額	200,000	450,000	実質赤字比率																																																																																																																																																																																																							
	令和06.01.01(人)	30,820	第2次			基準財政収入額	4,465,948	4,471,785	連結実質赤字比率	9.7	9.9																																																																																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	30,087		1,829	2,183	基準財政需要額	8,780,135	8,587,235	実質公債費比率	74.8	80.1																																																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-2.0	第3次			標準税収入額等	5,665,602	5,675,091	将来負担比率																																																																																																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-2.4		11,957	12,552	経常経費充当一般財源等	10,432,045	10,207,163	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																																									
面積(km ²)	191.14		79.4	75.9	歳入一般財源等	13,074,371	12,955,313																																																																																																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	168																																																																																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	14,578																																																																																																																																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,126,618	16,968,629	うち公的資金	10,681,933	11,328,752	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,693,539	10,977,708	債務負担行為額(支出予定額)	7,848,317	7,839,810																																																																																																																																																																																														
	市区町村長	1	5,740		一般職員	322	1,079,344	3,352	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	68,703		68,703	財政調整基金		1,768,984	1,622,353	積立金現在高	82,699	46,128	その他特定目的基金	1,764,446	1,812,649																																																																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,967		うち消防職員	-	-	-	-	減債基金	82,699		46,128																																																																																																																																																																																																					
	教育長	1	5,481		うち技能労務職員	33	107,811	3,267																																																																																																																																																																																																										
	議会議長	1	3,980		教育公務員	39	133,831	3,432																																																																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,640		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																										
	議会議員	16	3,360		合計	361	1,213,175	3,361																																																																																																																																																																																																										
						ラスパイレシ指数			98.9																																																																																																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="12">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合</td> <td>(15) 株式会社鴨川マリノ開発</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16) 鴨川観光プラットフォーム株式会社</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計)</td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)												(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合	(15) 株式会社鴨川マリノ開発															(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 鴨川観光プラットフォーム株式会社															(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																				(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																				(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)																				(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計)																				(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合	(15) 株式会社鴨川マリノ開発																																																																																																																																																																																																											
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 鴨川観光プラットフォーム株式会社																																																																																																																																																																																																											
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																																																												
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																																																												
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																																																												
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)																																																																																																																																																																																																												
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計)																																																																																																																																																																																																												
						(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,412,572	23.8	4,412,572	43.3
地方譲与税	170,558	0.9	170,558	1.7
利子割交付金	2,217	0.0	2,217	0.0
配当割交付金	37,549	0.2	37,549	0.4
株式等譲渡所得割交付金	56,495	0.3	56,495	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	882,133	4.7	882,133	8.7
ゴルフ場利用税交付金	12,286	0.1	12,286	0.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	29,765	0.2	29,765	0.3
法人事業税交付金	100,780	0.5	100,780	1.0
地方特例交付金等	142,950	0.8	142,950	1.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,535	0.1	15,535	0.2
定額減税減収補填特例交付金	126,189	0.7	126,189	1.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
地方交付税	5,114,035	27.5	4,314,187	42.4
普通交付税	4,314,187	23.2	4,314,187	42.4
特別交付税	799,819	4.3	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
(一般財源計)	10,961,340	59.0	10,161,492	99.8
交通安全対策特別交付金	3,079	0.0	3,079	0.0
分担金・負担金	60,136	0.3	1,870	0.0
使用料	94,316	0.5	12,930	0.1
手数料	269,054	1.4	-	-
国庫支出金	2,335,489	12.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,048,981	5.6	-	-
財産収入	18,853	0.1	5,266	0.1
寄附金	722,147	3.9	-	-
繰入金	1,012,508	5.5	-	-
繰越金	848,619	4.6	-	-
諸収入	330,174	1.8	1,176	0.0
地方債	870,228	4.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	33,128	0.2	-	-
歳入合計	18,574,924	100.0	10,185,813	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,339,974	98.4	-	-
法定普通税	4,339,974	98.4	-	-
市町村民税	1,728,718	39.2	-	-
個人均等割	57,160	1.3	-	-
所得割	1,476,513	33.5	-	-
法人均等割	115,137	2.6	-	-
法人税割	79,908	1.8	-	-
固定資産税	2,239,023	50.7	-	-
うち純固定資産税	2,226,204	50.5	-	-
軽自動車税	125,755	2.8	-	-
市町村たばこ税	246,478	5.6	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	72,598	1.6	-	-
法定目的税	72,598	1.6	-	-
入湯税	72,598	1.6	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	4,412,572	100.0	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	98.9	95.6
(%) 年 計	98.9	95.0
市町村民税	98.9	95.0
純固定資産税	98.9	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,864,514	実質収支	31,168
病院	142,748	再差引収支	-7,917
上水道	50,000	加入世帯数(世帯)	4,511
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,297
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	294,547	保険料(料)収入額	1
その他	1,377,219	1人当り	435
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
議会費	183,717	1.0	-	-
総務費	3,316,552	18.8	1,453	2,344,623
民生費	6,000,626	34.0	-	3,718,833
衛生費	2,163,276	12.2	46,328	1,533,930
労働費	2,297	0.0	-	1,097
農林水産業費	532,780	3.0	93,772	270,013
商工費	393,016	2.2	3,000	262,755
土木費	541,821	3.1	236,512	193,956
消防費	874,856	5.0	45,241	808,142
教育費	1,631,426	9.2	314,378	1,070,260
災害復旧費	252,364	1.4	-	7,351
公債費	1,778,147	10.1	-	1,775,648
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,670,878	100.0	740,684	12,170,325

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,649,502	48.9	6,623,756	6,088,725	59.6
人件費	3,701,057	20.9	3,475,796	3,455,263	33.8
うち職員給	2,194,149	12.4	2,032,247	-	-
扶助費	3,170,298	17.9	1,372,312	857,814	8.4
公債費	1,778,147	10.1	1,775,648	1,775,648	17.4
元利償還金	1,778,147	10.1	1,775,648	1,775,648	17.4
うち元金	1,712,239	9.7	1,709,853	1,709,853	16.7
うち利子	65,908	0.4	65,795	65,795	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,028,328	45.4	5,474,495	4,343,320	42.5
物件費	3,106,990	17.6	1,975,911	1,772,483	17.3
維持補修費	154,608	0.9	82,395	81,495	0.8
補助費等	1,921,948	10.9	1,537,965	1,091,082	10.7
うち一部事務組合負担金	847,649	4.8	847,649	797,760	7.8
繰出金	1,671,766	9.5	1,401,796	1,359,711	13.3
積立金	1,048,367	5.9	437,879	-	-
投資・出資金・貸付金	124,649	0.7	38,549	38,549	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	993,048	5.6	72,074	-	-
うち人件費	25,925	0.1	25,925	-	-
普通建設事業費	740,684	4.2	64,723	-	-
うち補助	34,560	0.2	2,685	-	-
うち単独	632,936	3.6	54,064	-	-
災害復旧事業費	252,364	1.4	7,351	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,670,878	100.0	12,170,325	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,025	18,121	904	782	1,013	16,127	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

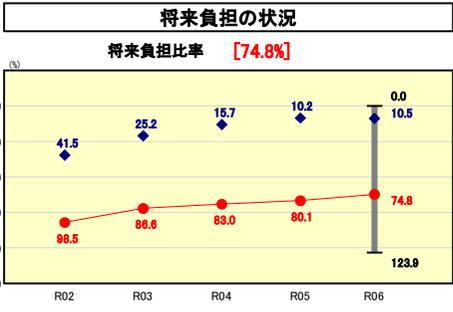
令和6年度

千葉県鴨川市

人口	30,209	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,364	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	18,574,924	千円	将来負担比率	74.8	%
歳出総額	17,670,878	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	782,274	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	10,012,917	千円			
地方債現在高	16,126,618	千円			



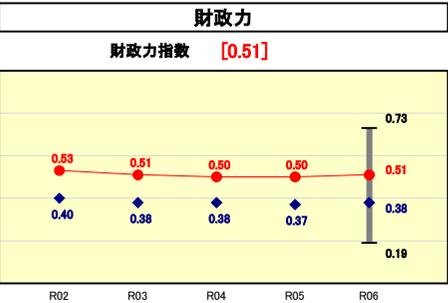
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 114/132 **全国平均** 6.2 **千葉県平均** 25.2

将来負担比率の分析欄

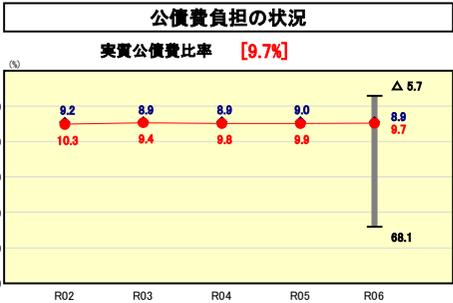
令和6年度決算における将来負担比率は74.8%であり、前年度から5.3ポイント減少した。この要因として、普通交付税等の増による標準財政規模の増、地方債現在高等の将来負担額の減が挙げられる。
 本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比較しても高い水準にあり、これは退職手当組合負担金が高止まりしていること、過去の施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっている。
 今後は、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、不要資産は積極的に処分していく。残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図る。併せて、財政調整基金等の充当可能財源の適切な確保に努め、財政基盤の安定化を図っていく。



類似団体内順位 13/132 **全国平均** 0.49 **千葉県平均** 0.69

財政力指数の分析欄

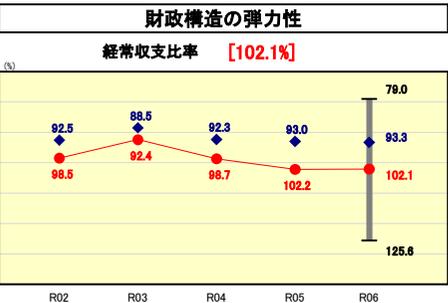
令和6年度決算における財政力指数は0.51となり、前年度から0.01増となった。類似団体の平均より高い値となっているものの、少子高齢化の進行及び人口減少による税収入の減少や財政需要の増加が懸念される。
 財政基盤の安定化を図るため、「強い鴨川づくり」に向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減に向けた取組を進めていく。



類似団体内順位 82/132 **全国平均** 5.6 **千葉県平均** 5.9

実質公債費比率の分析欄

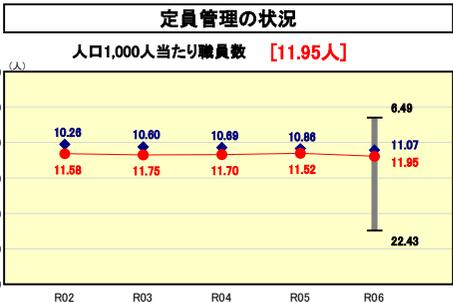
令和6年度決算における実質公債費比率は9.7%であり、交付税措置のない元利償還金の割合が増えていることや全国的な臨時財政対策債発行可能額の減等を主な理由とし、減少した。
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では0.8ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度の差が開いている。これまで、公共施設の前償化、長寿命化等に取り組んできたものの、依然老朽化の進んでいる施設も多いことから、施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図るとともに、財政的に有利な地方債を活用し、負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 131/132 **全国平均** 93.8 **千葉県平均** 94.1

経常収支比率の分析欄

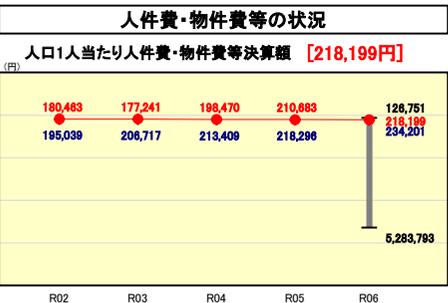
令和6年度決算における経常収支比率は102.1%となり、2年連続で100%を超過した。主な要因としては、塵芥処理費及び人件費の増加である。
 塵芥処理費については、令和9年度に広域廃棄物処理施設が稼働するまでの間、民間事業者に可成りの処理を委託していることから、塵芥処理費用が増加している。
 また、人件費については、公務員の定年延長の実施、会計年度任用職員に対する期末動動手当の拡充といった制度改正が重なり増加していることに加え、全国類似団体と比べ、職員数、特に一般行政部門の清掃職員及びその他の教育公務員の幼稚園教諭の数が多く、行政組織のうち係の数が多く、5級職員の比率が高いことなど構造的な問題もあり、人件費比率が高くなっている。
 このため、職員給与等の削減による人件費の抑制、施設の廃止、統廃合による維持管理経費の削減に加え、滞納処分等の強化による税収入の確保や使用料手数料の増収に向けた見直しなど、経常収支改善のための緊急対策を今以上に推進し、数値低減に向けて積極的に取り組んでいく。



類似団体内順位 79/132 **全国平均** 8.41 **千葉県平均** 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

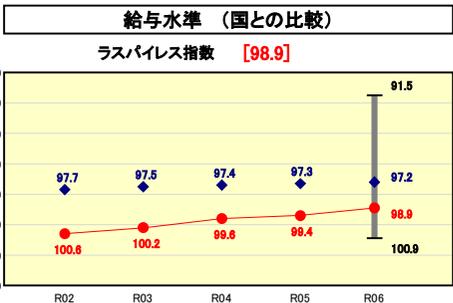
本市の人口千人当たりの職員数は11.95人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因としては、清掃センター、衛生センター及び認定こども園など市の規模に比して本市単独の直営施設が多くなっていることが挙げられる。
 このため、燃やせるごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続きごみ・し尿に係る収集及び処理施設について、行政組織の見直しを行い、民間委託等(包括委託、民営化、指定管理者制度などの民間活用)を推進し、業務の効率化を図る。また、再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、定員管理適正化計画に基づき、職員削減を進め、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 50/132 **全国平均** 169,281 **千葉県平均** 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度決算における人件費・物件費等の人口1人当たりの金額は、人件費が増となったことで全体数値が比較的增加したが、依然として類似団体平均よりは低く、全国平均や千葉県平均よりは高い数値となっている。また、類似団体との比較において、費用構成を見ると物件費が少なく、人件費が多い状況であるが、この主な要因として、清掃関連施設に係る技能労働職や保育教諭など、施設の直営運営のための職員の人数が多いことが挙げられる。
 今後は業務の民間委託の拡大や施設の統廃合、定員適正化計画に基づく職員数の削減に取り組み、効率的な財政運営に努める。



類似団体内順位 108/132 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

本市の令和6年4月1日現在のラスパイレス指数は、98.9であり、近年低下傾向にあるが、全国平均を上回る水準となっている。
 この主な要因として、国家公務員と比較して最高給給が大きい級があること、高校卒初任給の基準が高いこと、高校卒の職員であっても職務遂行能力に応じて、部長や課長などの管理職に登用されており、高校卒の職員のラスパイレス指数が高いこと等が要因としてあげられる。
 国家公務員を超える最高給給を是正するほか給与の適正化方策を実施し、指数を抑制する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

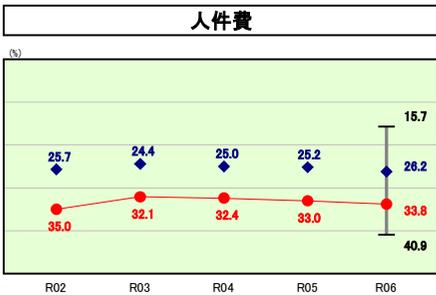
千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

人口	30,209	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,364	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	18,574,924	千円	将来負担比率	74.8	%
歳出総額	17,670,878	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実収収支	782,274	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	10,012,917	千円			
地方債現在高	16,126,618	千円			

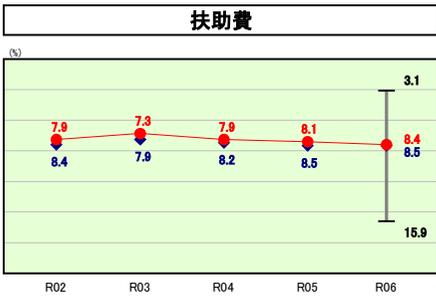


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

本市の人件費は、類似団体等に比べ極めて多い状況となっており、その要因として、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭の人数が多いことが挙げられる。
 令和6年度数値については、会計年度任用職員に係る費用の増等により経常一般財源充当額が増となり、分母の経常一般財源総額も減となっているため、比率としては0.8ポイント増加した。
 全国平均や県平均との乖離も依然としてあるため、定員適正化計画に基づき職員数の削減し、人件費を抑制する。



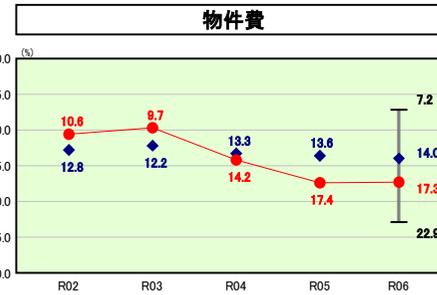
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇が見込まれる。
 今後も適正な給付に努める。



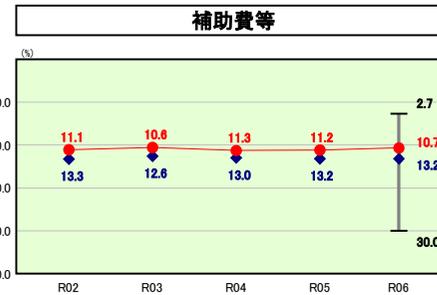
公債費の分析欄

本市の経常収支比率における公債費の比率は18%前後の高い水準で推移している。地方債を財源に、義務教育施設の更新や公共施設の耐震化、長寿命化に取り組んできたものの、依然として老朽化の進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化に努める。



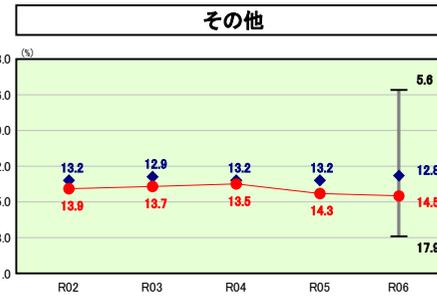
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率については千葉県平均を下回っているものの、類似団体平均を令和4年度決算から3年連続上回る結果となった。これは、一般廃棄物中継施設の稼働開始に伴い、その運営費や外部搬出処理費が増えたことを主要因とするもので、今後も継続的に発生する費用であることから、その増分を少しでも吸収すべく、事務事業の見直し等による効率化に努める。



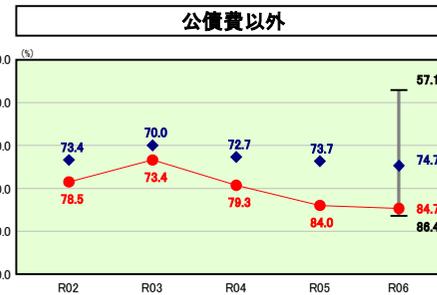
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、類似団体平均を2.5ポイント下回っており、常備消防費に係る一部事務組合負担金の減等により前年度比率として0.5ポイント減少したが、千葉県平均よりは高い数値となっている。
 適正かつ効果的な運用を図るため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを図ることが必要となる。



その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体平均を1.7ポイント、全国平均や千葉県平均を2ポイント程度上回っている状況であり、特別会計繰出金や道路橋梁に係る維持補修費の増等により前年度比0.2ポイント増加した。
 今後も高齢化に伴う給付費等の増による特別会計への繰出金の増加や施設等の老朽化による維持補修費の増が見込まれる。



公債費以外の分析欄

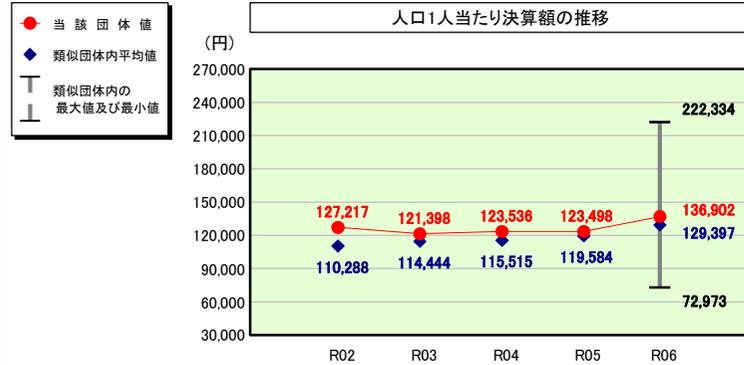
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても上回る結果となった。
 今後は、財政推計を改めて行った上で、財政等適正化基本方針を再改定し、実施計画についても全面的な見直しを行い、実効性の高い計画とすることで、徹底的な歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

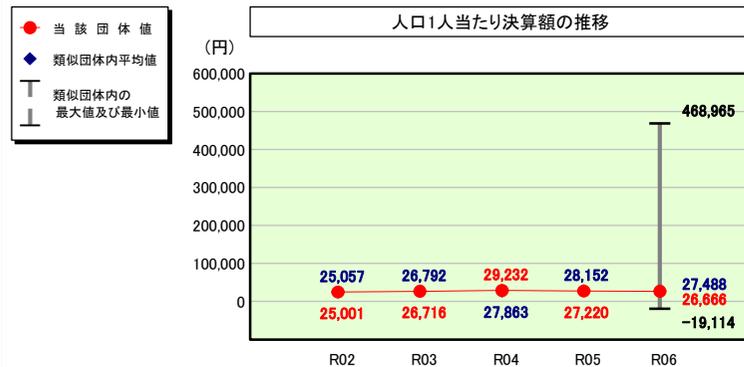
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,701,057	122,515	117,270	4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	534,442	17,691	10,490	68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	100,424	3,324	1,802	84.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,823	5,655	4,482	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,925	858	2,749	▲68.8
▲退職金	▲397,013	▲13,142	▲7,399	77.6
合計	4,135,658	136,902	129,397	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.95	11.07	0.88
ラスパイレス指数	98.9	97.2	1.7

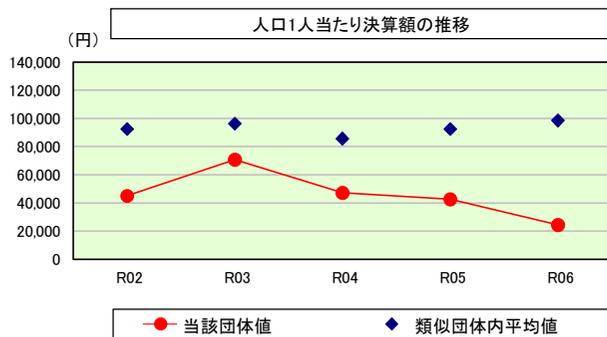
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,778,147	58,861	74,841	▲21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,836	1,981	16,683	▲88.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	74,154	2,455	2,411	1.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,868	691	548	26.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲2,499	▲83	▲3,756	▲97.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,124,960	▲37,239	▲63,247	▲41.1
合計	805,546	26,666	27,488	▲3.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,456,808	45,116	▲10.2	92,632	▲1.5	▲8.7
うち単独分	1,027,524	31,822	▲10.8	47,978	▲2.0	▲8.8
R03	2,254,595	70,806	56.9	96,469	4.1	52.8
うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7	0.6
R04	1,475,585	47,178	▲33.4	85,743	▲11.1	▲22.3
うち単独分	574,754	18,376	▲44.6	45,231	▲9.1	▲35.5
R05	1,317,869	42,760	▲9.4	92,509	7.9	▲17.3
うち単独分	556,775	18,065	▲1.7	52,274	15.6	▲17.3
R06	740,684	24,519	▲42.7	98,544	6.5	▲49.2
うち単独分	632,936	20,952	16.0	55,816	6.8	9.2
過去5年間平均	1,449,108	46,076	▲7.8	93,179	1.2	▲9.0
うち単独分	769,772	24,481	▲7.4	50,215	3.0	▲10.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

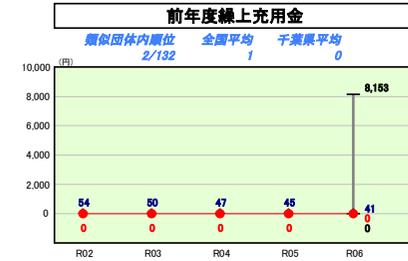
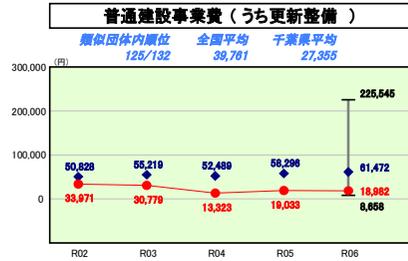
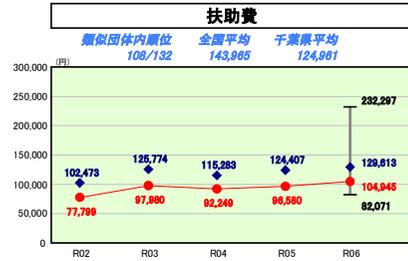
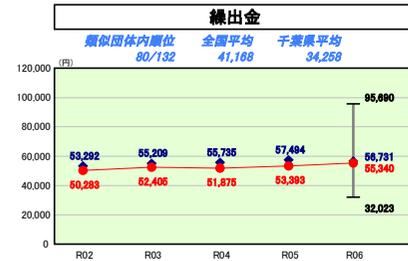
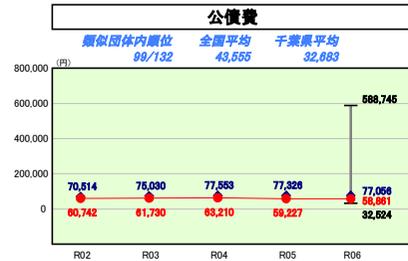
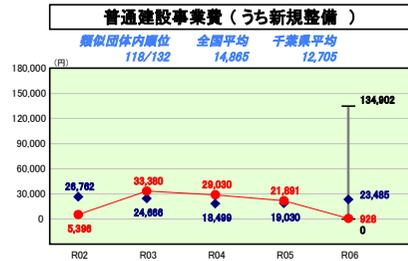
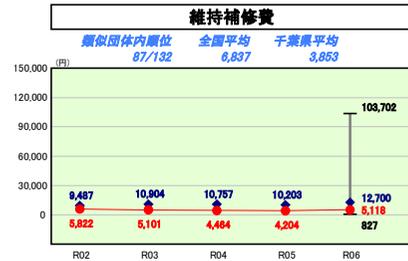
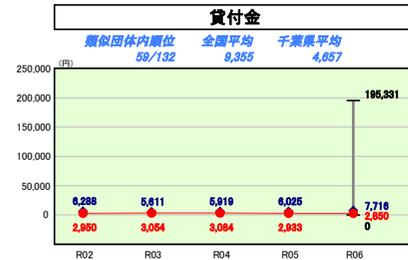
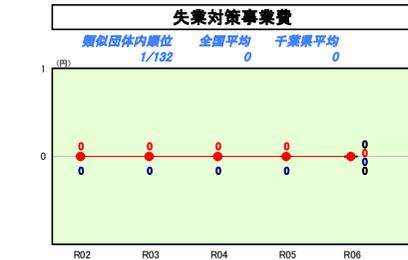
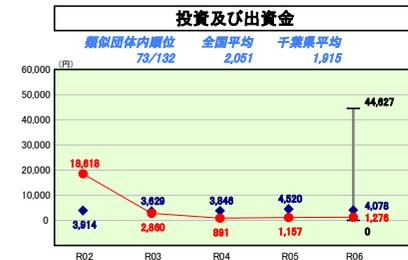
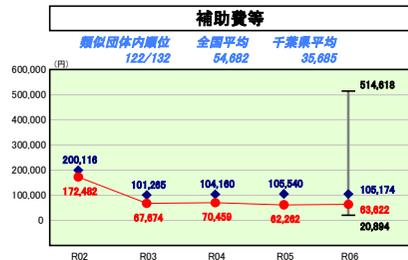
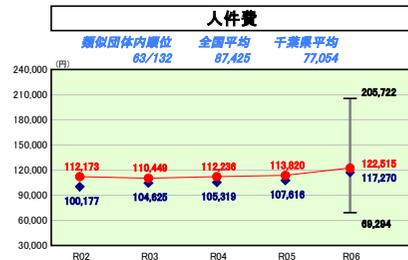
令和6年度

千葉県鴨川市

人口	30,209人(7.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	29,384人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	191.14km ²	実公債費比率	9.7	%
入総額	18,574,924千円	実負担比率	74.8	%
出総額	17,870,878千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実収支	702,274千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	10,012,917千円			
地方債現在高	16,126,618千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは584,954円であり、前年度の575,094円と比較し、9,860円の増となった。その主な要因は扶助費であり、物価高騰対応重点支援給付金や社会保障経費の増が挙げられる。類似団体平均との比較においては、人件費と災害復旧事業費のみその数値を上回っている。特に人件費については、住民一人当たり122,515円と、約5,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても35,000円から45,000円程度上回っている状況となっている。この要因として職員数が多いことが挙げられ、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭が多い状況となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることで、人件費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

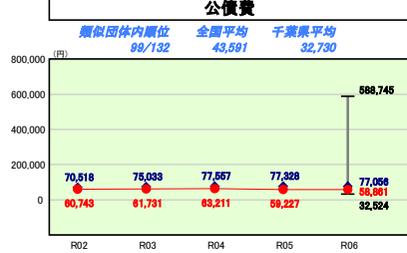
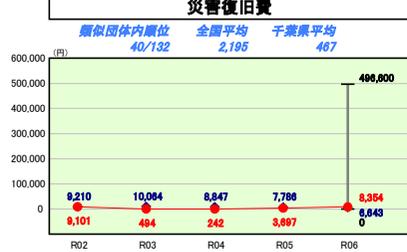
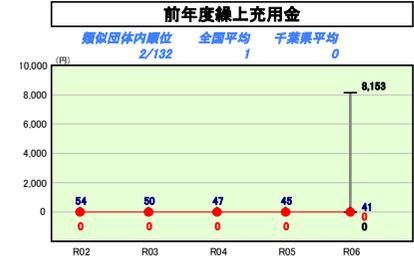
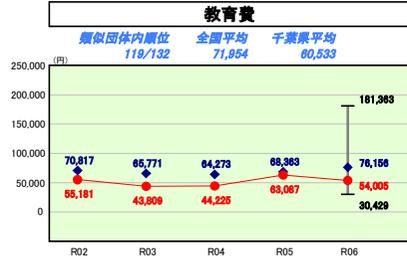
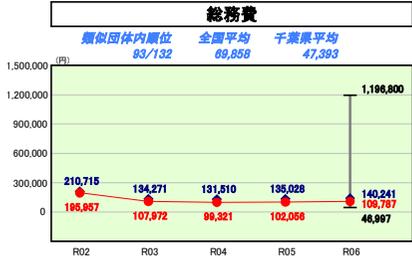
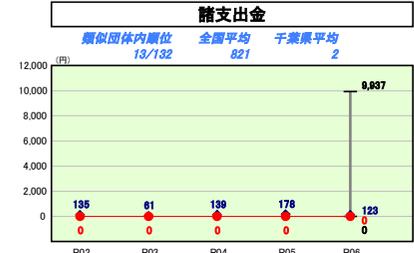
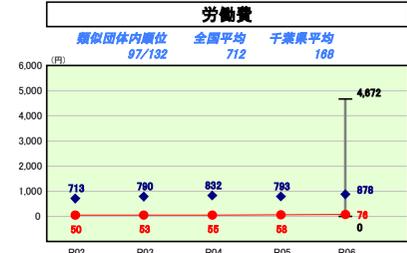
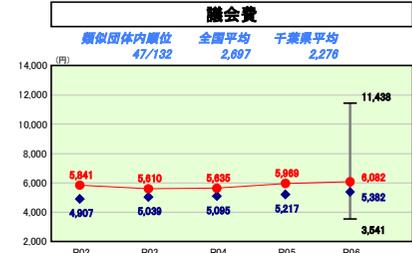
令和6年度

千葉県鴨川市

人口	30,209人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	29,384人(R7.1.1現在)	連続実赤字比率	-	%
面積	191.14km ²	実公債費比率	9.7	%
歳入総額	18,574,924千円	将来負担比率	74.8	%
歳出総額	17,670,878千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実収支	782,274千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	10,012,917千円			
地方債現在高	16,126,618千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

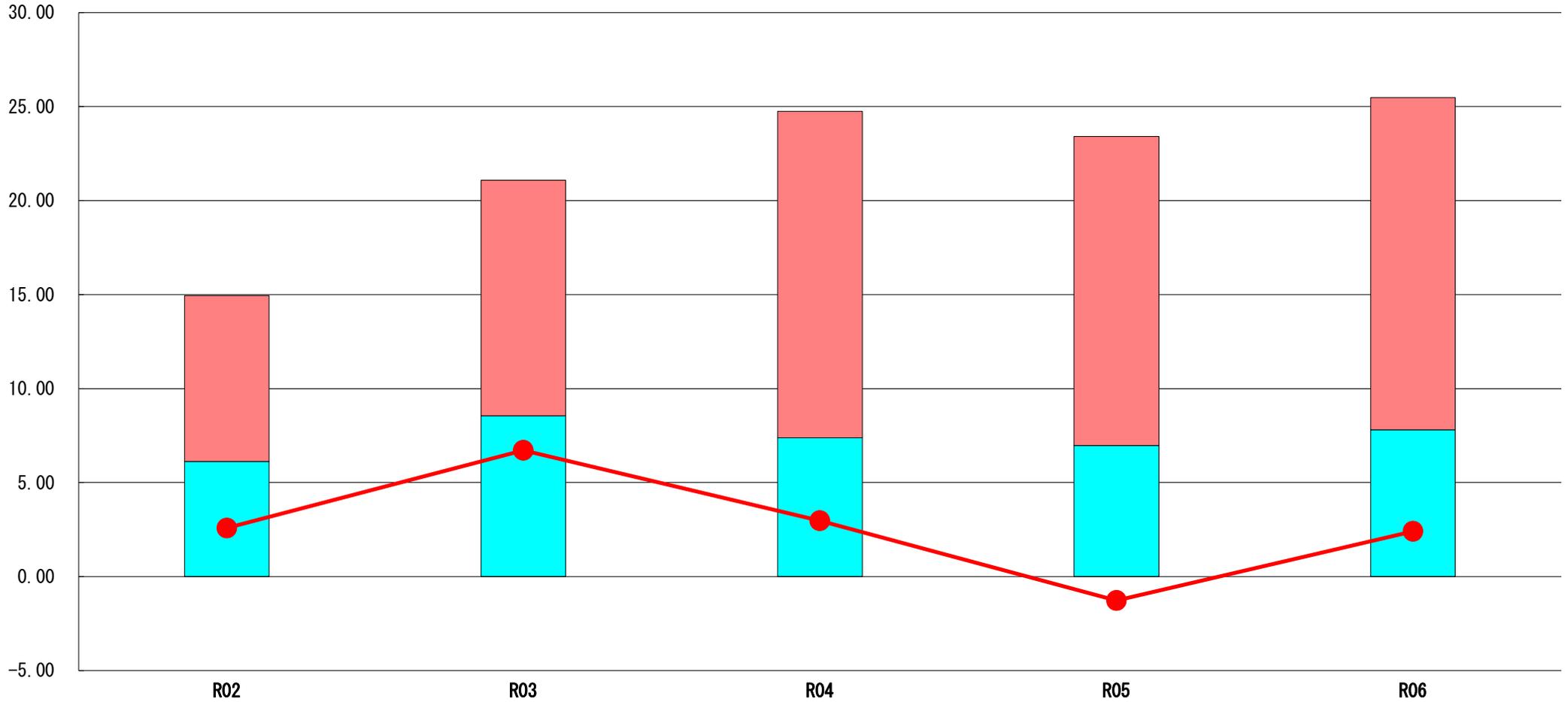
増減額の最も大きい民生費の住民一人当たりのコストは、前年度から13,996円増の198,637円となっている。その主な要因としては物価高騰対応重点支援給付金が挙げられる。また、決算額が最も大きいのも民生費となった。さらに令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移している衛生費については、全国平均及び千葉県平均と比較しても高い数値となっている。この要因には新たに建設した一般廃棄物中継施設の運営費や外部搬出処理費などの経常的な経費があり、そのための財源確保が財政上の課題となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		8.82	12.53	17.37	16.44	17.67
 実質収支額		6.12	8.56	7.39	6.97	7.81
 実質単年度収支		2.58	6.72	2.97	▲ 1.27	2.41

分析欄

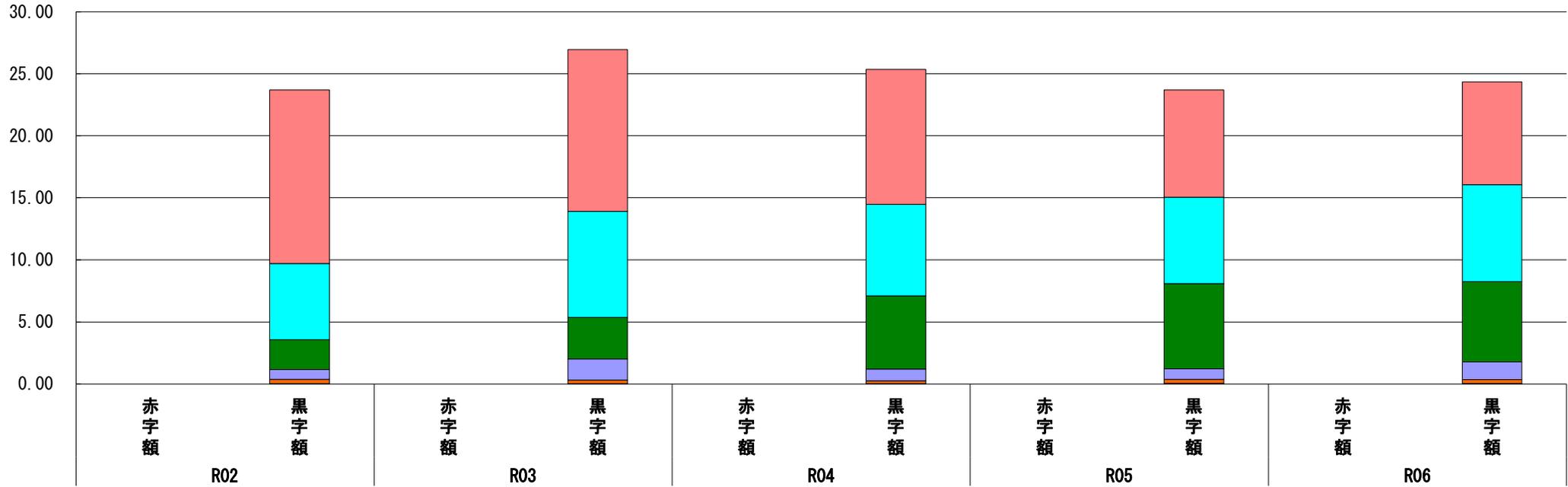
令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の追加交付等の臨時的要因により財政調整基金残高は増加傾向にある。令和6年度においても残高は増となり実質単年度収支は黒字となっている。しかしながら、これは地域振興基金の取り崩しや一般寄附金などの特殊要因によるものであるため、今後も平時の歳出が歳入を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、人件費抑制のため、定員適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		14.02	13.03	10.87	8.64	8.28
一般会計		6.12	8.56	7.38	6.97	7.81
病院事業会計		2.42	3.36	5.90	6.86	6.48
介護保険特別会計		0.79	1.69	0.95	0.85	1.43
国民健康保険特別会計		0.35	0.30	0.24	0.32	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.05	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和6年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。

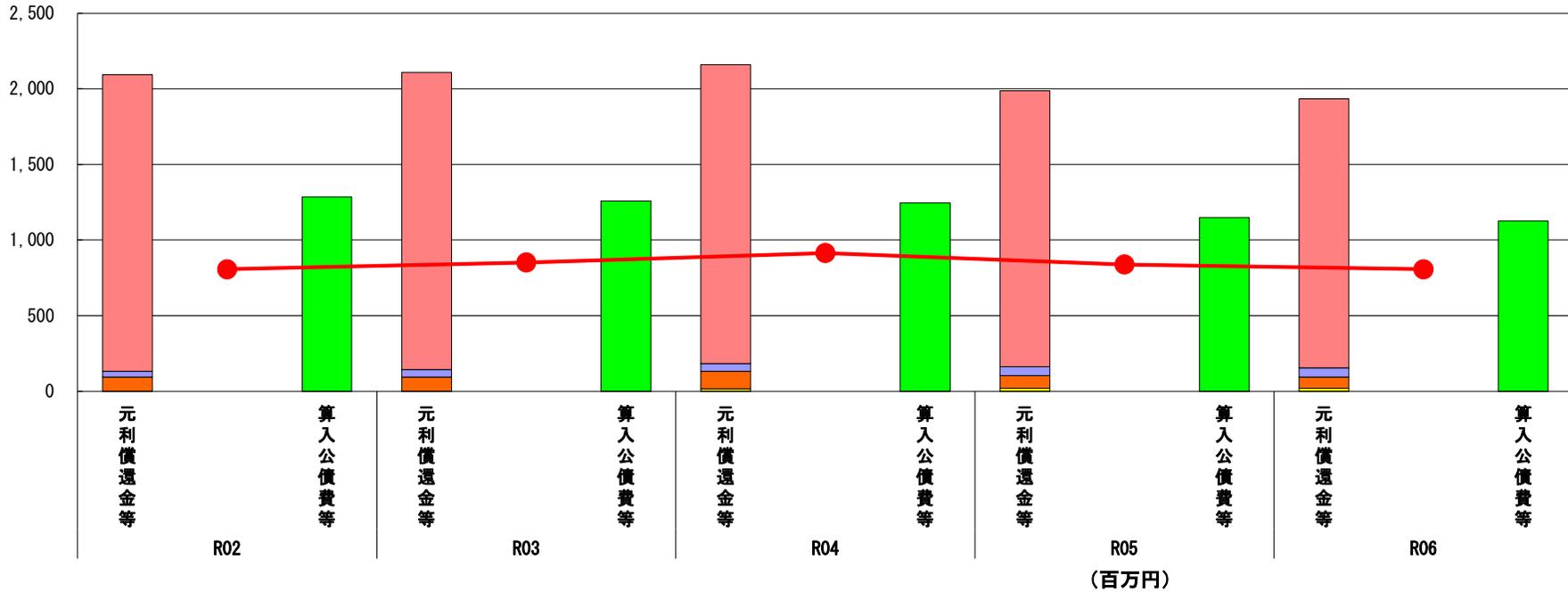
調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,961	1,966	1,977	1,825	1,778
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		38	49	51	60	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	95	116	82	74
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	16	21	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,286	1,258	1,246	1,149	1,126
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		807	852	914	839	807

分析欄

令和6年度決算における実質公債費比率の分子は、平成5年度及び平成7年度に借り入れた上水道事業一般会計出資債の償還が終了したことにより、元利償還金及びこれに対する算入公債費等の減を主な要因とし、減となった。

しかしながら、財政規模に比して元利償還金は依然として多額であることから、投資的経費を抑制することで、元利償還金の低減を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

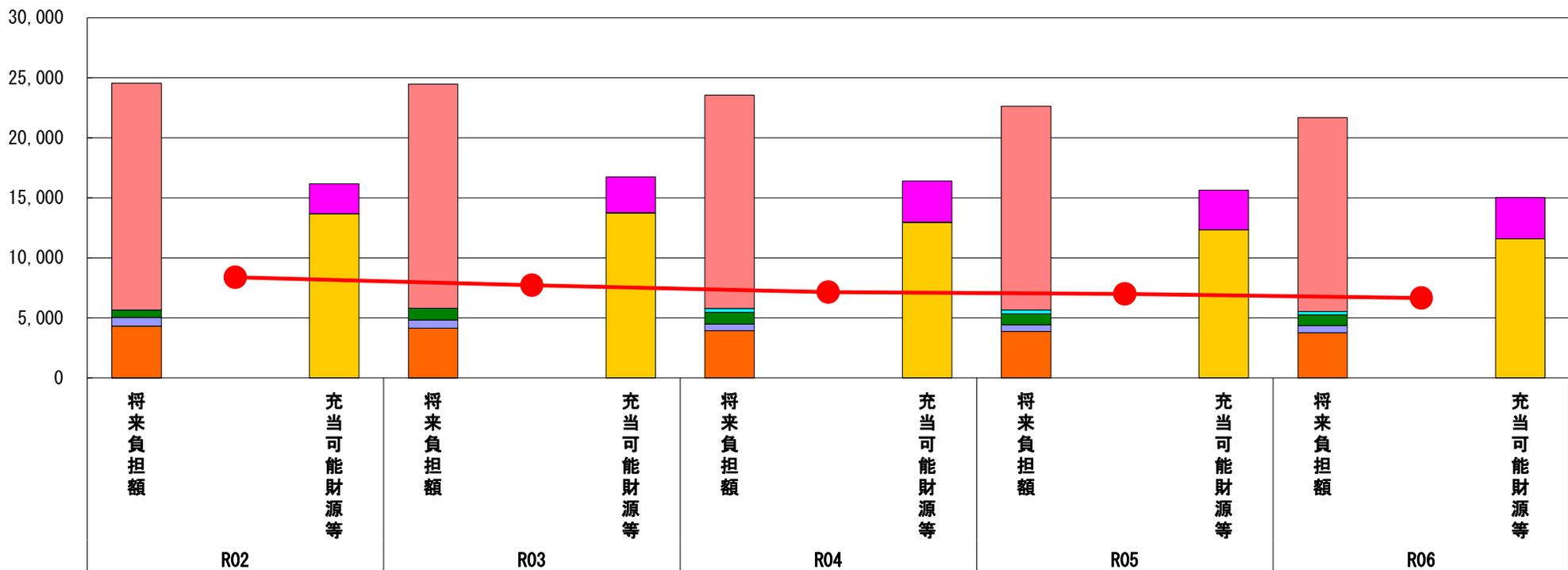
満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

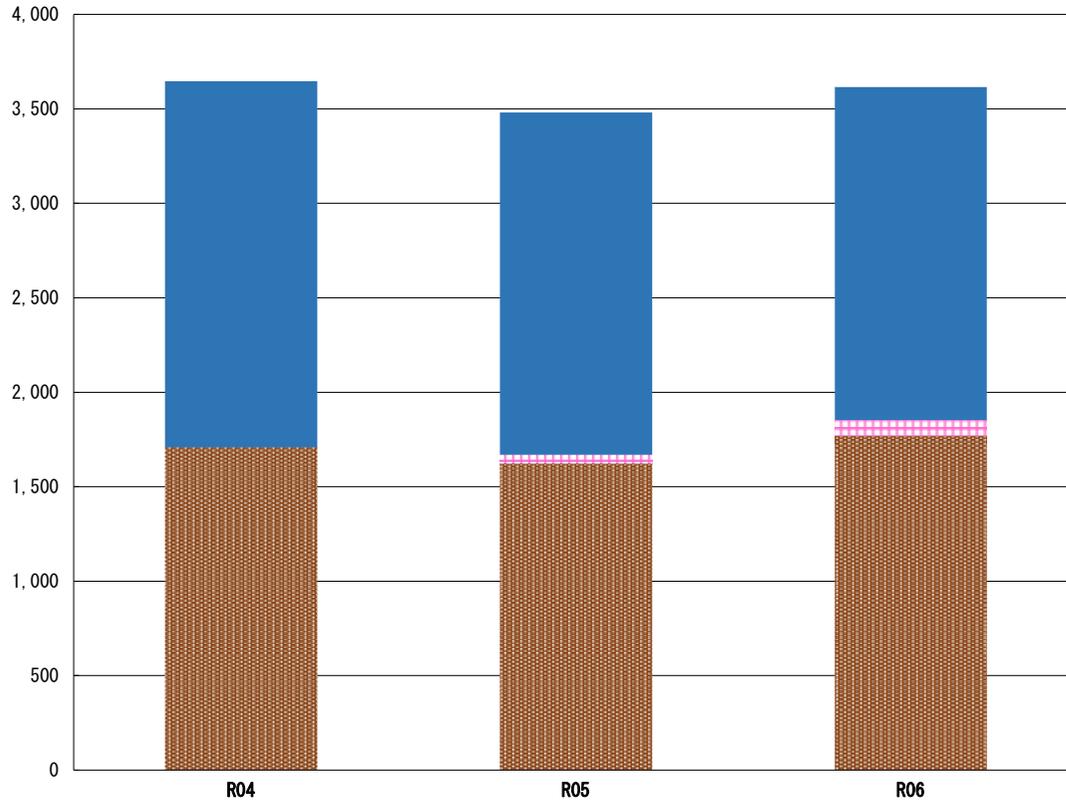
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,883	18,652	17,746	16,969	16,127
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	334	317	300
	公営企業債等繰入見込額		606	970	953	906	885
	組合等負担等見込額		726	689	556	563	583
	退職手当負担見込額		4,304	4,144	3,944	3,867	3,775
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	8	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,473	2,994	3,419	3,294	3,422
	充当可能特定歳入		33	23	15	9	4
	基準財政需要額算入見込額		13,655	13,726	12,959	12,325	11,588
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,372	7,719	7,141	6,995	6,655

分析欄

令和6年度の将来負担比率算定における分子は、地方債の償還額に対し借入額が少なかったことによる地方債現在高の減、また、充当可能財源等のうち充当可能基金で財政調整基金の残高が増となったことを要因として減となった。しかしながら、分子総額は依然、本市財政規模に比して多額となっていることから、投資的経費の抑制による地方債現在高の抑制、充当可能基金の確保に努め、比率の低下に向けて取り組んでいく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
その他特定目的基金	財政調整基金	1,708	1,622	1,769
	減債基金	1	46	83
	ふるさぼーと基金	535	589	635
	地域振興基金	856	657	523
	教育振興基金	138	129	124
	三日月基金	106	106	106
	地域福祉基金	64	64	77
基金残高合計		3,646	3,481	3,616

令和6年度

千葉県鴨川市

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、普通会計で3,616百万円となっており、前年度から135百万円の増となっている。一般財源不足に伴う財政調整基金や目的に沿った事業の財源として活用した地域振興基金等、約913百万円を取り崩した一方で、ふるさと納税に係る寄附金や普通交付税再算定に係る臨時財政対策債償還基金費相当額等、約1,048百万円を積み立てたことにより増となっている。

(今後の方針)

自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金に関し、公共施設等の整備に活用できるものについては施設更新等に向け適切に積み立てられるよう努め、主に寄附金を原資とするものについては増加を見込むことが難しいため、限られた残高を有効に活用していくよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は約1,769百万円で、前年度から147百万円の増となっており、普通交付税の増等により取崩しを行わなかったことが要因と考えられる。

(今後の方針)

社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果拡大した財政規模は、実質単年度収支の赤字を招く要因となっているため、現行の財政構造からの転換を図り、一定規模の基金残高を維持できるよう努める。

なお、維持すべき残高は、災害等の想定外の財政出動等に備えるために必要な額として標準財政規模の10%程度と考え、令和4年10月に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においては令和9年度末の財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標としている。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債償還のための財源として約37百万円積み立てた。

(今後の方針)

本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、既積立基金は市債の償還財源として活用することとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさぼーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること。
- 地域振興基金：地域住民の連携の強化及び地域振興に資すること。
- 教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること。
- 三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること。
- 地域福祉基金：高齢者及び障害者並びに児童の保健福祉等地域福祉の増進事業に資すること。

(増減理由)

- 寄附者の希望に沿った事業の財源として取り崩した一方で、寄附金約596百万円を積み立てたため、約46百万円の増となった。
- 用途に沿った事業の財源として活用したため、約134百万円の減となった。
- 用途に沿った事業の財源として活用したため、約5百万円の減となった。
- 積立及び取崩しは行っていない。
- 寄附金約12.3百万円を積み立てたため、約13百万円の増となった。

(今後の方針)

- ふるさと納税の更なる推進を図り、積み立てたものは積極的に活用する。
- 基金の運用により積立を行いつつ、用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- 用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- 用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- 用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。